

パキスタン（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在パキスタン日本国大使館](#)

- 2024年度日本語教育機関調査結果
- 日本語教育の実施状況
- 教育制度と外国語教育
- 学習環境
- 教師
- 教師会
- 日本語教師派遣情報
- シラバス・ガイドライン
- 評価・試験
- 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	2	6	195	7	36	711	9	42	906

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1981年、首都イスラマバードにある国立現代語学院（National Institute of Modern Languages）に日本語科が設置された。同学院はカイデ・アザム大学附属の国立機関としての位置づけであったが、2000年5月の大統領令により、名称が国立現代語大学（National University of Modern Languages（NUML））に変更され、独立した国立大学の資格を得た。2025年現在、NUMLでは、イスラマバードキャンパス及びラホールキャンパスに日本語学科が設置されている。イスラマバードキャンパスでは、6か月の資格コース、1年間のディプロマコース及び5週間のサマーコースが開設されており、全コース合わせて155名が在籍している。開設当初よりJICAから日本人学科長がイスラマバードキャンパスに派遣されていたが2006年を最後に打ち切りとなった。NUML日本語学科には大学所属の日本人講師が2名、パキスタン人講師6名が在籍している。パキスタン講師のうち3名はJFの日本語教員研修プログラムの参加経験がある。2020年2月に新設されたラホールキャンパスでは、6

か月の資格コースが開設され、66名が在籍、パキスタン人講師1名が指導にあっている。

また、イスラマバードでは、国立科学技術大学（National University of Sciences & Technology (NUST)）内に2022年に設立されたジャパン・センターにおいて、今後日本語コースが開設予定。

カラチでは、在カラチ日本国総領事館が実施機関となり1972年7月に日本語講座が開講され、パキスタン・シンド州における日本語普及事業に努めてきたが、2003年からは同講座の実施機関はパキスタン・日本文化協会（シンド）に移管された。なお、JICAから派遣されていたシニアボランティアは任期満了により、2009年3月に帰任し、その後、後任は派遣されていない。

カラチ大学（シンド州立）においては、2001年に人文学部に選択科目のひとつとして日本語コースが開設され、2年間のコースで週2回、計3時間の講義が行われている。同大学は2023年から遠隔（オンライン）教育プログラムで日本語のオンライン授業を開始した。

一方で、カラチ市内のインダス大学（私立）のコンピューターサイエンス学士課程で、2016年度より開設されていた日本語コースは2019年7月に終了した。

パキスタン・日本インテレクトフォーラム（PJIF）の協力により、2022年からジャムシヨロ市内シンド大学（シンド州立）およびメヘラン工科大学（公立）大学において日本語講座が開講した。さらに同団体の協力のもと、パキスタン・スティール・カデット・カレッジでも2023年から日本語講座が開講し、カラチ市内のNED大学でも2024年に日本語講座が開講した。

ラホールにおいては、前出のNUMLラホールキャンパスに加え、2022年にヘイリーカレッジ等で日本語授業の開始の動きが見られている。2023年には、パキスタン日本社会経済協会（PJSA）の協力により、ラホール経営技術大学に日本語講座が設置された。

民間の団体としては、ラホール、グジャランワラ、ファイサラーバード、シアールコート等に日本語教育機関がおよそ25ある。ラホールにあるアルサニア日本語センター（AJLC）、オイスカエコロジカル日本語学校ラホール支部、グジャランワラのグジャランワラ日本語センター（GJLC）及びさくら日本人学校、カラチのジャパン・ハウス等がその例である。

なお、日本語能力試験（JLPT）はイスラマバード及びカラチにて2002年から毎年1回ずつ、イスラマバードにおいては2019年からは毎年2回に変更され実施されている。さらに、外国人日本語能力検定テスト（JLCT）がイスラマバード、ラホール、グジュランワラにおいて実施されている。

背景

パキスタン国内の良好な対日感情とは対照的に、これまで日本語に対する関心は低調であり、ビジネス面での需要も限られていた。2010年前後までは、主としてギルギット・バルティスタン（旧北方地域）への日本人観光客増加により、日本語通訳や観光ガイドに対する需要が増大してきていたが、現在は観光客減少に伴い日本語ガイドのニーズが低下している。しかし、2019年4月に日本で在留資格「特定技能制度」が新設され、同年12月に日本とパキスタン政府の間で同制度にかかる協力覚書が署名され、基礎的な日本語能力が同在留資格取得の条件の一つともなっていることから、パキスタンにおける日本語教育に対する注目度が高まりつつある。また、近年はビジネスマンの学習者も増える傾向にあり、日本語に対する関心も徐々に高まりつつある。全国で約80社を超える日系企業が進出しており、それら企業の被雇用者が日本語を学ぶケースが出始めている（例えばJICAイスラマバード事務所では2019年10月より2020年3月までNUMLの講師を招きスタッフの為に週2回、勤務終了後に日本語教室を開いた）。

特徴

基礎（初等・中等）教育段階では日本語は教えられていない。上述のとおり日本語教育を行っている機関の数は限られており、パキスタン国内での日本研究、日本語学研究は根付いていない。他方で、上述のとおり、2019年4月に日本で新たな在留資格「特定技能制度」が導入されたことを受け、日本語をビジネスチャンスと結びつける見方が強まっており、例えば、JLPT 受験者数が急増する等、日本語学習への関心が高まっている。パキスタンは多言語社会であることから、潜在的に言語を学ぶことに対して抵抗のない者が多く、また既述のように、商業都市カラチやラホールにおいては進出している日系企業に勤務する者やビジネスマン、また、近年では日本のサブカルチャーに対する関心が若年層を中心に高まっており、日本語学習希望の動機となっている。学習者規模は近年、年間約 1000 人前後となっている（なお、上記学習者の合計は調査対象となった機関からの情報を抽出したものであり、潜在的な独自学習者は相当数存在するものとみられる）。現在パキスタン・日本文化協会（シンド）が行っている日本語講座の学習者総数は 1972 年の開講以来 5,000 名を超えている。

最新動向

前述のとおり、近年、YouTube 等ソーシャルメディアを通して日本のアニメを見る若者層が増えてきており、その影響から日本語に興味を持つ若い世代が多くなってきている。特に、2012 年から 2016 年の間に、預言者ムハンマド冒涇問題に関連して政府が YouTube の閲覧禁止措置を講じていたが、その制限が解禁されたことを受け、アニメ等日本関連のコンテンツにアクセスがしやすくなっている。他方、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）が 2010 年代半ばから本格始動してからは、各地に中国語クラスが多数開設されており、東アジア言語の中では中国語が最も学びやすい言語となっている。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

NUML に日本語学科が設置されている。またカラチ市内のインダス大学のコンピューターサイエンス学士課程では、日本語が必須科目となっている。カラチ大学でも日本語は開講されているが、空調が設置されていない等、設備が整っていない教室での授業を強いられており、受講学生数の確保に苦労している。ラホールの大学において日本語の授業開始の動きが見られている。

学校教育以外

パキスタン・日本文化協会（シンド）において、一般成人を対象とした日本語講座を開設している。学習者の大半は 20 歳以上の学生及び社会人（ガイド、コンピュータ関係、日系企業勤務者等）が占め、男女比はほぼ半々である。その他、カラチ市には、ジャパン・ハウス等で日本語講座が開設されている。また、不定期ながら、日本からの帰国留学生の会等が日本語講座を開設することもあるが、教材等の不足により長続きさせることが困難である。ラホールでは、オイスカエコロジカル日本語学校や、AJLC、グジャランワラのさくら日本語学校と GJLC

の5つの語学学校が日系企業勤務者や留学希望者等、日本語を必要とする一般成人や学生に対し日本語講座を開設している。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

5-3-2 制。

一般に就学年齢は5歳で、初等学校 (primary school) 5年、中等学校 (middle school) 3年、準高等学校 (secondary high school) 2年を終えると、日本での中学校卒業と同レベルと見なすことができ、マトリック (matric) という修了証書が得られる。

その後、高等学校 (higher secondary school) 2年、カレッジ (college: 日本の大学教養課程に相当) 2年、大学 (degree college: 日本の大学専門課程に相当) 2~3年、大学院 (university) と進む。法律上、義務教育制度はない (初等教育5年の義務化は以前から考慮されているが、実現されていない)。

パキスタンの識字率は、2019年のUNESCO統計によれば約58%となっている。

教育行政

監督官庁は教育省である。但し、高等学校以上の高等教育行政に関しては、高等教育委員会が管轄する。

言語事情

公用語は英語、国語はウルドゥー語。

国語ウルドゥー語の母語人口は全人口の約8%以下に過ぎず、シンド州でシンディー語が州の公用語として認められている他、各州でさまざまな言語が使用されている。したがって、家庭ではそれぞれの母語、日常会話や他州の者とのコミュニケーションはウルドゥー語、仕事の多くはウルドゥー語もしくは英語を用いるという、多民族多言語社会を形成している。

公用語である英語の通用度は都市部において高く、官公庁の公式文書や高等教育の多くでは英語が用いられている。

外国語教育

大学教育では、選択科目として英語のほか、外国語は必修科目のひとつとなっている。ただし、日本語が大学入試で課されている例は見あたらない。

初等教育の段階でも大半の私立校の場合英語で全科目の授業が実施されている。

外国語の中での日本語の人気

欧州言語の中では英語、フランス語、ドイツ語の人気が高い。また、アジア言語の中では特に中国語に対する関心が高い一方、上記在留資格の新設により、今後、日本語の人気度がさらに増す傾向が見られている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本で市販されている英語版の日本語教科書・教材が用いられていることが多い。ただし、学生はコピーされたものを使用しているのが現状である。NUML 日本語学科では、『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）が使われている。また、2007年及び2009年、2023年には、JFよりNUML 日本語学科に対して日本語教材が寄贈された。さらに、2016年から草の根文化無償資金協力によりNUMLの日本語学科校舎新設及び機材と教材の提供を行っており2017年にプロジェクトが完成した。

学校教育以外

日本から市販教材を購送してもらっている。パキスタン・日本文化協会（シンド）主催日本語講座では、JFより寄贈を受けた教材を使用している。

IT・視聴覚機材

1981年、国立現代語学院に日本語学科が開設された際JICA等の機材提供により当時最新式のLL教室が設けられていた。その後、老朽化と日本人専門家の不在により利用されなくなっていたが、2017年日本政府の草の根無償支援による新教室設置の際、教員用3台と学生用10台のコンピュータ、4台の電子黒板、コンピュータサーバーが提供され、授業に活用されている。その他の日本語教育機関においてマルチメディア・コンピューターは使用されていない。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教師になるための資格要件は特に定められていない。一般の教員になるためには、教育学修士号を取得していることが望ましいが、絶対条件ではない。(NUML のパキスタン人講師はその殆どが本学日本語学科ディプロマコースの卒業生で、ティーチングアシスタントというポジションに就き、シニア教員の指導により教授法の手ほどきを受けながら教員として育てている)

国立学校及び州立学校の教員になるには、原則として、連邦レベル、もしくは州レベルの公務員採用委員会が実施する試験を受ける必要がある。私立学校の場合は、それぞれの学校の独自基準により選考が行われる。

学校教育以外

日本語教師になるための資格要件は特に定められていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

パキスタンで日本語教師を養成している機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

NUML イスラマバードキャンパスにおいては常勤の日本人講師2名が授業を行っている（雇用形態は現地教員と同等）ほか、同大学においては、在留邦人、日本人留学生等が、非常勤もしくはボランティアとして授業をしている。その役割としては、発音及び言い回し等の矯正や文字、作文等の授業の補助が主である。

教師研修

国内で現職の日本語教師対象の研修はない。但し、JF の訪日日本語教師研修を受けた教師がいる。

現職教師研修プログラム（一覧）

なし。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

現在、在パキスタン日本国大使館を中心に日本語教育機関のネットワーク化を図っている。

最新動向

なし。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

JF 主催の日本語能力試験がイスラマバードでは年 2 回、カラチでは年 1 回実施されている。

10.日本語教育略史

1972 年 7 月	在カラチ日本国総領事館に日本語講座開講
1981 年	国立現代語学院（National Institute of Modern Languages）に日本語科設置
2000 年 5 月	大統領令により、国立現代語学院の名称が国立現代語大学（National University of Modern Languages）に変更。国立大学の資格を取得
2001 年	カラチ大学（シンド州立）において人文学部にて選択科目のひとつとして日本語コース開設
2003 年	在カラチ日本国総領事館の日本語講座がパキスタン・日本文化協会（シンド）に移管
2007 年 12 月	日本語能力試験をイスラマバード及びカラチにて 2 年ぶりに実施（イスラマバード試験場では 2019 年から年 2 回の実施となった）
2015 年	1 月から 1 年間、ラホール大学（私立）に技能研修生向けの日本

	語コースが開設され、3期の履修者（約50名）が学んだ。講師は日本人1名
2016年9月	インダス大学（私立）のコンピューターサイエンス学士課程にて、日本語講座が必須科目として開講
2019年7月	インダス大学（私立）のコンピューターサイエンス学士課程にて設置された日本語講座が閉講
2020年2月	NUML ラホールキャンパスに6か月の日本語コースが開設
2022年1月	シンド大学（シンド州立）の極東・東南アジア地域研究センターにて日本語講座が開講
2022年11月	メヘラン工科大学（公立）にて日本語講座が開講
2023年11月	パキスタン・スティーラー・カデット・カレッジにて日本語講座が開講

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
 なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunikatsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）